

名古屋都市計画用途地域の変更計画書

(名古屋市決定)

名古屋都市計画用途地域の変更（名古屋市決定）

都市計画用途地域を次のように変更する。

種 類	面 積	建築物の 容積率	建築物の 建蔽率	外壁の 後退距 離の限 度	建築物の 敷地面積 の最低限 度	建築物 の高さ の限度	その他 及び 備 考
第一種低層住居専用地域	約 886 ha	5/10 以下	3/10 以下	1.5m	—	10m	( 17.8 %)
	約 298 ha	6/10 以下	4/10 以下	1.0m	—	10m	( 6.0 %)
	約 1,537 ha	8/10 以下	4/10 以下	1.0m	—	10m	( 30.9 %)
	約 479 ha	10/10 以下	3/10 以下	1.5m	—	10m	( 9.6 %)
	約 217 ha	10/10 以下	4/10 以下	1.0m	—	10m	( 4.4 %)
	約 401 ha	10/10 以下	5/10 以下	—	—	10m	( 8.0 %)
	約 1,163 ha	15/10 以下	5/10 以下	—	—	10m	( 23.3 %)
小 計	約 4,981 ha						16.5 %
第二種低層住居専用地域	約 54 ha	8/10 以下	4/10 以下	1.0m	—	10m	( 61.3 %)
	約 8.9 ha	10/10 以下	3/10 以下	1.5m	—	10m	( 10.1 %)
	約 3.6 ha	10/10 以下	4/10 以下	1.0m	—	10m	( 4.1 %)
	約 6.8 ha	10/10 以下	5/10 以下	—	—	10m	( 7.7 %)
	約 15 ha	15/10 以下	5/10 以下	—	—	10m	( 16.8 %)
小 計	約 88 ha						0.3 %
第一種中高層住居専用地域	約 260 ha	15/10 以下	5/10 以下	—	—	—	( 26.0 %)
	約 245 ha	15/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 24.5 %)
	約 496 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 49.5 %)
	約 1,001 ha						3.3 %
第二種中高層住居専用地域	約 205 ha	15/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 10.5 %)
	約 1,748 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 89.5 %)
	約 1,953 ha						6.5 %
第一種住居地域	約 7,193 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	23.8 %
第二種住居地域	約 3,050 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 97.5 %)
	約 21 ha	30/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 0.7 %)
	約 56 ha	40/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 1.8 %)
	約 3,127 ha						10.3 %
準住居地域	約 134 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 42.7 %)
	約 180 ha	30/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 57.3 %)
	約 314 ha						1.0 %
近隣商業地域	約 762 ha	20/10 以下	8/10 以下	—	—	—	( 29.8 %)
	約 1,555 ha	30/10 以下	8/10 以下	—	—	—	( 60.8 %)
	約 241 ha	40/10 以下	8/10 以下	—	—	—	( 9.4 %)
	約 2,558 ha						8.5 %
商業地域	約 1,204 ha	40/10 以下	—	—	—	—	( 52.6 %)
	約 471 ha	50/10 以下	—	—	—	—	( 20.6 %)
	約 329 ha	60/10 以下	—	—	—	—	( 14.4 %)
	約 251 ha	80/10 以下	—	—	—	—	( 11.0 %)
	約 32 ha	100/10 以下	—	—	—	—	( 1.4 %)
小 計	約 2,287 ha						7.6 %

準工業地域	約 3,260 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 91.8 %)
	約 293 ha	30/10 以下	6/10 以下	—	—	—	( 8.2 %)
小 計	約 3,553 ha						11.7 %
工業地域	約 2,555 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	8.4 %
工業専用地域	約 648 ha	20/10 以下	6/10 以下	—	—	—	2.1 %
合計	約 30,258 ha						100.0 %

「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」

## 理 由

開発行為による都市基盤の整備に伴い、将来の土地利用計画等を勘案し、適切な用途地域に変更する。